

# 事務事業事後評価シート[平成28年度事業]

## 1. 基本情報

■事業の担当課	教育部学校教育課		■担当係	指導係
■評価事業名称	教育相談員設置事業			
■事業開始年度				
■評価事業コード	400200 - 162	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	02 生きる力を育み、文化が躍動するまちづくり		
	■基本施策	01 学校教育の充実・家庭や地域の教育力の向上		
	■施策	01 知・徳・体を育む		
■事業の種類	05 ソフト事業(任意)	■政策・業務区分	政策	
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	個別指導による不登校の解消等。問題行動等対応2名(教育相談、ひまわり広場)、適応指導等1名(ひまわり広場)、幼児ことばの教室3名(言語)を配置し個別指導を行う			

## 2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成28年度事業計画	平成28年度事業量実績
01	教育相談員設置事業	小中幼	教育相談員を6人配置	教育相談員を6人配置(問題行動等対応相談員2人、適応指導1人、言語指導3人)
02	幼児ことばの教室設置	幼児	幼児ことば東教室 幼児ことば西教室 幼児ことば和賀教室	幼児ことば東教室 幼児ことば西教室 幼児ことば和賀教室
03	ひまわり広場設置	小・中学生	ひまわり広場の管理・運営	ひまわり広場の管理・運営

## 3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
直接事業費	10,463	10,498	10,503	463	
人件費				12,721	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	10,463	10,498	10,503	13,184	

## 4. 評価指標等の状況

# 事務事業事後評価シート[平成28年度事業]

指標コード	指標名	25年度	26年度	27年度	28年度	指標の説明
01	教育相談受付件数	35	30	41	31	平成20年度小学校39件、中学校19件平成21年度小学校11件、中学校9件平成22年度小学校13件、中学校16件平成23年度小学校6件、中学校10件、平成24年度小学校6件、中学校7件、平成25年度小学校19件、中学校16件、平成26年度小学校7件、中学校23件平成27年度小学校20件、中学校21件平成28年度小学校12件、中学校16件
02	ひまわり広場在籍者数	4	5	6	5	平成20年度在籍者11人平成21年度在籍者4人平成22年度在籍者7人平成23年度在籍者7人平成24年度7人平成25年度4人平成26年度5人平成27年度6人平成28年度5人

## 5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

### ■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

### 達成状況の分析

教育相談は電話相談だけでない。学校を直接訪問して相談・支援することによって、学校不適応やいじめ問題の事例を関係機関に繋ぎ連携を図ることもできた。ひまわり広場は、不登校児童生徒に対する適応支援教室として、仲間や学校と係る機会をつくり、通常の学級への復帰や進学につながった。

### 問題点・課題等

ひまわり広場に通級する児童生徒が、安全面から確実に通級したかどうかを家庭と確認することが必要。ひまわり広場と仮定、学校が情報を共有して児童生徒を支援するための体制を構築する必要がある。

### 1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

### 2. 事業廃止の影響

- 大きな不利益やリスクが生じる
- ある程度の不利益やリスクが生じる
- 不利益やリスクは小さい

### 3. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

### 4. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

### 5. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

### 6. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

### 7. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

### 8. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

### 9. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

### ■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

教育相談員の専門性向上のため、発達検査の研修の機会を予算化して設定

### ■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了